資料３

計画期間の延長及び指標の目標値等の見直しについて

「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画は、令和３年度から令和７年度までの５年間を計画期間としていますが、令和５年10月に現行計画への大幅な見直しを行ってから、２年半程度しか経っておらず、個別計画で対応すべき社会環境の変化等はあるものの、総体的には、コロナ禍からの経済の回復基調などの情勢は見込みの範囲内となっています。

そのため、令和８年度まで、計画期間を１年間延長するとともに、本計画に掲げる指標について、状況の変化も踏まえた点検を行った結果、次のとおり、目標値等の見直しを行うこととし、計画の一部を変更する予定です。

＜変更内容＞

・計画期間を１年延長し、令和３年度から令和８年度までの６年間とする。
・延長に併せて、本計画に掲げる指標について目標値等の見直しを行う。

基本方針

(1)安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」

住みたくなる香川の指標

指標名	現状	目標（変更前）	目標（変更後）
保育所等利用待機児童数	R5年度当初　12人 R4年度途中　173人	R8年度当初　0人 R7年度途中　0人	R9年度当初　0人 R8年度途中　0人
「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数［累計］	175社 （H28～R2年度）	新たに180社の増 （R3～7年度）	新たに216社の増 （R3～8年度）
地区防災計画の策定カバー率	37.4% （R4年度）	60% （R7年度）	60% （R8年度）
県外からの移住者数［累計］	8,951人 （H28～R2年度）	12,400人 （R3～7年度）	15,240人 （R3～8年度）

(2)活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」

挑戦できる香川の指標

指標名	現状	目標（変更前）	目標（変更後）
企業立地件数［累計］	158件 （H28～R2年度）	新たに160件の増 （R3～7年度）	新たに250件の増 （R3～8年度）
定期航空路線利用者数	133万人 （R4年度）	199万人 （R7年度）	221万人 （R8年度）

ブランド農産物の生産量	35,475ｔ （R3 年度）	41,810ｔ （R7 年度）	41,810ｔ （R8 年度）
Setouchi-i-Base の拠点利用者数［累計］	27,203 人 （R2～4 年度）	45,162 人 （R2～7 年度）	75,320 人 （R2～8 年度）

(3)多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい 100 計画」

訪れたくなる香川の指標

指標名	現状	目標（変更前）	目標（変更後）
県外観光客数	7,770 千人 （R4 年）	10,171 千人 （R7 年）	10,171 千人 （R8 年）
かがわ文化芸術祭の参加団体数［累計］	446 団体 （H28～R4 年度）	500 団体 （R3～7 年度）	600 団体 （R3～8 年度）

指標一覧

別表のとおり。

別表

	指標番号	指標	現状（R4年度）	目標値（R7年度）	目標値（R8年度）	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
1 安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」								
	（1）子育て支援社会の実現							
	1	子育てにかかる費用の社会的支援が「十分である」「どちらかといえば十分である」と答えた者の割合	19.4%（R3年度）	23.4%	35.1%	子育てにかかる費用の社会的支援がどの程度行われているかを示す指標	当初の目標値である23.4%を達成したため、R6県政世論調査による現況値の結果から、毎年度1%増加させることをめざし、目標値を設定する。	1
	2	保育所等利用待機児童数	年度当初 12人（R5年度） 年度途中 173人（R4年度）	年度当初 0人（R8年度） 年度途中 0人（R7年度）	年度当初 0人（R9年度） 年度途中 0人（R8年度）	子育て支援の成果を図る指標として保育所等利用待機児童数を把握	保育所等利用待機児童の解消をめざす。なお、目標値はR8年度に待機児童数ゼロを達成し、R9年度までゼロを維持するものとして設定する。	2
	3	地域子育て支援拠点事業実施箇所数	99か所	103か所	103か所	乳幼児およびその保護者が相互の交流を行うとともに、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点事業の実施か所を示す指標	R7年度の各市町の実施目標箇所数の積上げによりR7年度目標値を設定した。R8年度は目標値を据え置き、取組みを進める。	2
	4	里親等委託率	20.9%	38.0%	39.3%	子どもの家庭養育優先に向けた取組みの成果を示す指標（H28年の児童福祉法改正に伴い、児童虐待を受けた児童等の受け皿として、里親やファミリーホームにおける家庭養育の推進が求められるようになったことによる。）	第2期香川県社会的養育推進計画に基づき、R11年度末までに57.9%を達成できるよう、里親委託等のより一層の推進に取り組み、39.3%をめざす。	2
	5	家族再統合プログラム実施件数〔累計〕	454件（R2～4年度）	907件（R2～7年度） ※目標値に関わらず、プログラム実施の必要性がある場合には、追加実施する	1,222件（R2～8年度）	児童虐待の再発防止のため、児童相談所等において、児童虐待を行った保護者等に対する家族再統合プログラム実施数を示す指標	R4～6年度の実施実績（平均180件）を勘案し、それを上回る毎年度190件のプログラム実施をめざす。	2
	6	かがわ縁結び支援センターの縁結びマッチングにおけるカップル数〔累計〕	1,361組（H29～R2年度）	1,730組（R3～7年度）	2,076組（R3～8年度）	結婚支援の取組みの成果を示す指標	H29～R元年度のカップル数の年間平均（約346組）を勘案し、R3年度以降も同程度で増加するものと想定し設定する（R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったため除外して設定）。	3
	7＊	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数〔累計〕	116社（H28～R2年度）	120社（R3～7年度）	144社（R3～8年度）	働きながら子育てしやすい環境整備に取り組む企業等を認証する制度であり、仕事と子育ての両立支援への取組み成果を示す指標	H28～R2年度の登録企業数の平均値（≒23.2社）をベースに、それを上回る年間24社の目標とする。	3
	（2）教育の充実							
	8	「授業の内容がよく分かる/だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合	小学校5年生 69.7% 中学校2年生 57.5%	小学校5年生 77% 中学校2年生 65%	小学校5年生 77% 中学校2年生 65%	授業を児童生徒がどの程度理解できているかを示す指標	過去14年間の推移を見ると、小学校5年生は最低値がH23年度の69.3%、最高値がH29年度の74.4%、中学校2年生は最低値がH23年度の51.4%、最高値がH30年度の61.8%である。R8年度もR7年度目標値を据え置き、小学校5年生及び中学校2年生が最高値を3ポイント程度上回ることをめざす。	4

	指標番号	指標	現状（R4年度）	目標値（R7年度）	目標値（R8年度）	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
	9	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	小学校 71.8% 中学校 62.9% 高等学校 80.7% 特別支援学校 66.7% （R3年度）	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% 特別支援学校 100%	授業を担当している教員に対し、ICT活用指導力の実態の状況を明らかにした調査	児童生徒の情報活用能力の育成を図るために、すべての教員のICT活用指導力の向上をめざす。R8年度もR7年度に引き続き100%をめざす。	4
	10	保護者学習会への「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣数	23回	75回	75回	ネット・ゲーム等の適正利用を啓発する指導員を派遣し、保護者が学びあう機会を提供する取組みの成果を示す指標	過去10年間（H27年度～R6年度）の派遣数の最高値（73回）以上の75回をめざす。	5
	11	地域学校協働本部等整備率	51.6%	60.3%	66.6%	学校・地域・家庭をつなぐ体制が整っていることを示す指標	R7年度の目標値に、R2～7年度の単年度の目標伸び率（6.3%）を加えた66.6%をめざす。	5
	（3）男女共同参画社会の実現							
	12	社会全体における男女の地位について「平等」と答えた者の割合	11.1%	20%	20%	社会全体における男女の地位について、「平等」と答えた者の割合で、男女の平等感を示す指標	R元年度の意識調査の伸び率は3.7%であり、この伸び率を維持することに加え、国においても更に積極的に取り組むとしていることから、R7年度目標値として20%を目標として設定した。R8年度も引き続きこの目標値をめざす。	6
	13	県の設置する審議会等の委員に占める女性の割合	37.4%	40%	40%	県の設置する審議会等の委員に占める女性の割合で、県政にかかる政策・方針決定過程への女性の参画推進について示す指標	県では、第3次かがわ男女共同参画プランにおいて、R2年度末までに40%以上を目標として取り組んできたが、未達成であり、R8年度も引き続き目標として掲げ取組みを進める。	7
	14 ＊	「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数〔累計〕	175社 （H28～R2年度）	180社 （R3～7年度）	216社 （R3～8年度）	働くことを希望する女性が能力を十分に発揮できるよう、キラめきながら働くことのできる環境づくりに取り組んでいる企業等の自主宣言であり、女性活躍推進事業の取組み成果を示す指標	H28～R2年度の登録企業数の平均値（≒35社）をベースに、それを上回る年間36社の目標とする。	7
	15	県防災会議の女性委員比率	18.3%	30%	30%	防災分野の政策決定過程における女性参画の割合を示す指標	国の第5次男女共同参画基本計画は、都道府県の防災会議委員に占める女性の割合の目標値について、R7年度末までに30.0%としている。国のR8年度以降の方針は示されておらず、また、本県の女性委員の割合が、国のR7年度の目標値に達していないため、引き続き、目標値を30.0%に据え置く。	8
	16	配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者の相談先について「どこ（だれ）にも相談しなかった」と答えた者の割合	26.1%	18.2%	18.2%	配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者に、相談先について聞いたところ、「どこ（だれ）にも相談しなかった」と答えた者の割合で、相談先の認知度を示す指標	R元年度の意識調査結果（36.4%）の半分の割合をめざしてR7年度目標値を算出した。R8年度も引き続き同じ目標値を設定する。	8
	（4）健康長寿の推進							
	17	がん検診受診率	胃: 52.7% 肺:54.0% 大腸:47.9% 子宮:48.8% 乳:52.2%	60%以上 （毎年度）	60%以上 （毎年度）	早期発見・早期治療に欠かせないがん検診について、国が定める5種類のがん検診の受診率を示す指標	R7年度目標値と同じく、国ががん対策推進基本計画（第4期）で設定している、国民生活基礎調査による目標値（60%）に沿って、受診率60%以上をめざす。	9
	18	特定健康診査の実施率	55.8% （R3年度）	70%以上 （毎年度）	70%以上 （毎年度）	生活習慣病の危険性が高いメタボリックシンドロームを早期に発見する手段である特定健康診査の受診率を示す指標	国が設定した目標値（70%以上）に沿って、健診が不要またはどうしても受けられない人などを除いた7割をめざす。R8年度はR7年度目標値を据え置き、取組みを進める。	9

	指標番号	指標	現状（R4年度）	目標値（R7年度）	目標値（R8年度）	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
	19	高齢者いきいき案内所相談件数〔累計〕	3,160件（H28～R2年度）	3,300件（R3～7年度）	3,960件（R3～8年度）	地域活動に関心を持つ高齢者を活躍の場へ案内する「高齢者いきいき案内所」の活用状況を示す指標	H27～R元年度の平均相談件数（約652件）を基礎として、R3年度から毎年度660件の相談件数をめざす（R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったため除外して設定）。	10
	（5）地域福祉の推進							
	20	認知症サポーター養成数	123,953人	134,600人	155,000人	地域で認知症の人や家族を見守る応援者である認知症サポーターの養成数	直近3年間（R4～6年度）の実績を基礎として、年間約7,400人の認知症サポーターの増加をめざす。	11
	21	障害者就業・生活支援センターに登録した障害者数	1,838人	2,110人	2,191人	障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において必要な指導、助言を行うことにより、その雇用の促進及び職業の安定を図るため、登録者数の増加をめざす。	R3～7年度については、過去5年間（H28～R2年度）の平均から積算した「かがわ障害者プラン」の数値や登録実績を参考に積算し、その後のR8年度についても同様に見込んだ。	12
	22	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成者登録数	224人	292人	309人	障害者を支える人材の育成を行い、障害者の安心・安全な生活を支える環境の整備の状況を示す指標として、専門性の高い意思疎通支援を行う者として登録された数の増加をめざす。	R3～7年度については、過去5年間（H28～R2年度）の平均から積算した「かがわ障害者プラン」の数値や登録実績を参考に積算し、その後のR8年度についても同様に見込んだ。	12
	23	高齢者人口10万人当たりの交通事故による高齢者死者数	7.9人（R4年）	7.4人以下（R7年）	6.5人以下（R8年）	高齢者の交通事故抑止対策の成果を示す指標	R3年からR6年の平均値（7.2人）に同期間の平均減少率（▲4.8%）を年毎に乗じて算出した。これまでの施策により、全国平均を上回る減少率を維持していることから、引き続きこの高い水準を保ちつつ、高齢者に対する施策を推進し、さらなる交通事故抑止をめざす。	13
	（6）安心できる医療・介護の充実確保							
	24	かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」で中核病院等が新たに情報連携した患者数〔累計〕	8,121人	15,000人	21,600人	かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」を活用し、参加する中核病院やクリニック等から新たに情報連携した患者数を示す指標	H26～R6年度までの新規患者公開件数の平均（3,130件）を勘案し、R7年度の実績値見込みから、R8年度の新規公開件数の目標値を設定する。	14
	25	大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に急性期から活動できる災害派遣医療チーム（DMAT）のチーム数	39チーム	55チーム	55チーム	大規模災害や多数傷病者が発生した事故などの現場で、急性期から活動できる機動性を持った医療チーム数を示す指標	厚生労働省から委託されたDMAT事務局が主催するDMAT養成研修の本県への割り当てが2チーム分見込まれることから、毎年、2チームの増加をめざしていたが未達成であり、R7年度目標値を引き続き目標値として掲げ取組みを進める。	14
	26	香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数	77人	108人	113人	香川県医学生修学資金貸付制度の活用により、県内医療機関等で勤務している医師数を示す指標	初期研修医と勤務医の今後の見込み人数を基に、新規の修学資金貸与者を定員まで確保するとともに、離脱者を出さないことにより、R8年度の県内従事医師数113人をめざす。	15
	27	感染症対応人材育成事業で育成した感染症専門医数〔累計〕	0人	3人	4人	感染症に対応できる医師の状況を示す指標	R3年度から研修プログラムを開始しており、感染症専門医が取得できるようになるには、3年目であるR5年度以降であることから、R5年度以降、毎年度1人以上の感染症専門医の資格を取得をしたうえで、感染症診療に従事する医師の確保をめざす。	16

	指標番号	指標	現状（R4年度）	目標値（R7年度）	目標値（R8年度）	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
	28	介護福祉士の登録者数	16,335人	21,300人	21,300人	介護人材確保の取組みの成果を示す指標	R7年度の推計要介護等認定者数（65,338人）に対し、介護福祉士1人当たりの要介護等認定者数がH30年度の全国最高水準（3.07人）を上回ることをめざしてR7年度目標値を設定した。 R8年度も、R7年度と同じ目標値を掲げ、取組みを進める。	17
	（7）防災・減災社会の構築							
	29	地震・津波対策海岸堤防等の整備率（第Ⅰ期計画：H27～R6年度）	85.1%	100% （R6年度）	100% （R6年度）	地震津波対策として整備を行う海岸堤防や河川堤防のうち、特に優先度の高い区間の整備状況を示す指標	南海トラフを震源とする地震の被害想定を踏まえ、H27年3月に策定（R6年3月に見直し）した「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先度の高いⅠ期計画区間の整備率を設定する。本計画はR8年度に見直し予定であり、目標値の変更は行わない。	18
	30	流域下水道幹線管渠の耐震化率	88.9%	91.3%	92.8%	重要なライフラインの一つである下水道施設のうち、県が管理する流域下水道幹線管渠の耐震化の状況を示す指標	県管理の流域下水道幹線管渠の全延長48.1kmについて、中讃流域下水道総合地震対策計画に基づき耐震化を行い、R8年度までに、44.6km（92.8%）の幹線管渠の耐震化をめざす。	18
	31	防災重点農業用ため池の整備箇所数（全面改修）	3,568か所	3,651か所	3,651か所	防災・減災対策を推進するため、老朽化の進行により決壊のおそれのあるため池の整備状況を把握する指標	老朽化が進行したため池の決壊を未然に防止するため、計画的かつ効率的にため池の防災・減災対策を実施し、年間22箇所の整備を目標にR7年度目標値を設定した。R8年度目標値はR7年度目標値を据置き、取組みを進める。	19
	32	河川整備計画に基づき河川整備を行っている県管理河川の整備率	69.4%	73.8%	75.2%	県管理河川のうち過去に浸水被害を受けるなど、治水対策等が急がれ、概ね20年から30年を計画対象期間として中期的で具体的な整備内容を河川整備計画として定めて整備を進めている9水系15河川の整備状況を示す指標	河川整備計画に基づき河川整備を行っている9水系15河川の整備延長約85kmについて、R8年度までの6年間の整備率を設定する。	19
	33	「防災士」登録者数	3,384人	4,250人	4,900人	地域の防災リーダー育成に係る指標として、NPO法人日本防災士機構が認定する防災士数	過去10年間（H27～R6年度）の平均増加数（約295人）を勘案し、また、防災士養成の取り組みの一層の充実により、R6年度現状値からさらに2年間で約600人の増加をめざす。	20
	34	防災アプリ「香川県防災ナビ」のダウンロード件数及び防災情報メールの登録件数	62,532件	100,000件	106,000件	「香川県防災ナビ」のダウンロード件数及び防災情報メールの登録件数	R6年度までの実績値に加え、利用促進の取組みによりR6年度の増加件数程度の伸びをR7年度及びR8年度で見込むものとして算出する。	21
	35	地区防災計画の策定カバー率	37.4%	60.0%	60.0%	地域防災力向上に向けた取組み状況を示す指標として、全単位組織数のうち、地区防災計画を策定している地域内にある単位組織数の割合 ※単位組織：各市町が把握する最小単位の自主防災組織	R6年度末の数値は48.3%となる見込みであり、R6年度の伸び率（3.8ポイント）を勘案し、引き続き、目標値を60%に据え置く。	21

	指標番号	指標	現状（R4年度）	目標値（R7年度）	目標値（R8年度）	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
	36	県管理の公共土木施設の補修箇所数	368施設	503施設	523施設	県管理の公共土木施設における施設ごとの長寿命化計画に基づく補修状況を示す指標	高度経済成長期以降に整備した公共土木施設の老朽化が進んでおり、更新費等が大幅に増大することが見込まれることから、トータルコストの縮減・平準化を図るために各公共土木施設で計画された長寿命化計画に基づき、補修に着手する箇所数を設定する。	22
	（8）安心して暮らせる水循環社会の確立							
	37	県内上水道施設（基幹的な水道管）の耐震管率	24.7%（R3年度）	33%	34.6%	重要なライフラインである上水道施設（基幹的な水道管）の耐震化の状況を示す指標	香川県水道広域化基本計画において、基幹管路の耐震管率 36.3%（R9年度）をめざして耐震化を進めていることから、R8年度時点の目標値（34.6%）を設定する。	23
	38	普段の生活で節水している人の割合	80.6%（R3年度）	84%以上	86%以上	節水意識の啓発活動等を通じて、県民に節水意識が浸透しているかを示す指標	これまでの最高値（R4年度85.1%）以上をめざすこととする。	24
	（9）安全で安心できる暮らしの形成							
	39	交通事故死者数	35人（R4年）	39人以下（R7年）	30人以下（R8年）	交通死亡事故抑止対策の成果を示す指標	R3年からR6年の平均値（34人）に同期間の平均減少率（▲5.7%）を年毎に乗じて算出した。R3年以降減少傾向にあることから、さらなる交通事故抑止をめざす。	25
	40	交通事故重傷者数	232人（R4年）	200人以下（R7年）	200人以下（R8年）	交通死亡事故抑止対策の成果を示す指標	H27～R元年の県内の交通事故重症者数の平均値（276人）を基に、全国の平均減少率（▲4.8%）を上回る▲5%を年毎に乗じてR7年度目標値を算出した。R8年度も引き続き同じ目標値をめざす。	25
	41	刑法犯認知件数	4,173件（R4年）	4,000件以下（R7年）	4,000件以下（R8年）	犯罪の発生状況を把握し、犯罪の起きにくい社会づくりの状況を示す指標	過去の実績を踏まえ、R2年の実績値（4,543件）から毎年2.5%減少させることをめざしてR7年度目標値を算出した。R8年度も引き続き同じ目標値をめざす。	26
	42	重要犯罪検挙率	100%（R4年）	100%（R7年）	100%（R8年）	犯罪の徹底検挙の取組み成果を示す指標	重要犯罪の検挙は、県民の体感治安に直結するものであり、県民の安全安心の基盤となることから、全ての重要犯罪の検挙をめざす。	26
	43	サイバー犯罪の検挙件数	180件（R4年）	200件（R7年）	250件（R8年）	サイバー犯罪の検挙の取組み成果を示す指標	人口（警察官）当たりの検挙件数は全国トップレベルにあり、今後も維持していくため、過去の実績に加え、資機材の習熟や専従体制の強化によって高まった対処能力を着実に実績へと反映させ、検挙件数の更なる増加をめざす。	26
	44	特殊詐欺被害総額	9,985万円（R4年）	7,000万円以下（R7年）	7,000万円以下（R8年）	特殊詐欺の被害状況を把握し、被害防止に向けた取組み状況を示す指標	過去の実績より、R2年の実績値（8,321万円）から毎年約3.4%減少させることをめざしてR7年度目標値を算出した。R8年度も引き続き同じ目標値をめざす。	27
	45	就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合	36.8%（R3年度）	50%	50%	生活援護の充実に向けて行った自立支援の成果を示す指標	就労支援事業等の参加率を上げること等により、R5年度の値より約12%の増をめざす。R8年度も、R7年度と同じ目標値を掲げ、取組みを進める。	28

	指標番号	指標	現状（R4年度）	目標値（R7年度）	目標値（R8年度）	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
	46	就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率	42.5%（R3年度）	65%	65%	生活援護の充実に向けて行った自立支援の成果を示す指標	ケースワーカーによる事業参加への指導・助言を適切に行うこと等により、R5年度の値より約31%の増をめざす。R8年度も、R7年度と同じ目標値を掲げ、取組みを進める。	28
	（10）定住人口の拡大							
	47	人口の社会増減	▲430人（R4年） 国内社会増減 ▲2,834人 国外社会増減 2,213人 県内移動・不明分 191人	1,000人（R7年）	1,000人（R8年）	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標	かがわ人口ビジョン（R2年3月改訂版）で、R6年以降に社会増減を年間1,000人程度とすることを目標としていることを踏まえて設定する。	29
	48	県外からの移住者数〔累計〕	8,951人（H28～R2年度）	12,400人（R3～7年度）	15,240人（R3～8年度）	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標	H26～R2年度の実績値を勘案し、R3年度から毎年度120人増をめざす。	29
	49	若者（15歳～39歳）の社会増減	▲1,402人（R4年）	251人（R7年）	251人（R8年）	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標	かがわ人口ビジョン（R2年3月改訂版）で、R6年以降に社会増減を年間1,000人程度とすることを目標としており、その内訳として、15歳～39歳の社会増は251人とされていることを踏まえて設定する。	30
	50＊	県内大学卒業生の県内就職率	42.2%	52%	52%	若者の県内定着を図るため、大学との連携強化による成果を示す指標	関係機関と連携した総合的な取組みの推進により、国の創生総合戦略を上回る伸び率を目標として、R7年度目標値の52%を設定した。R8年度はR7年度目標値を据え置き、取組みを進める。	30
	51	県内で活動する地域おこし協力隊員数	58人	73人	93人	市町が地域づくりに取り組んでいる状況を示す指標	各市町の地域おこし協力隊の活用（特別交付税算定対象）数における年度毎の増加数を踏まえて設定する。	31
	52	地域運営組織の組織数	82組織（R3年度）	96組織	96組織	地域課題の解決に向けての取組み状況を示す指標	H27～R元年度組織設置数から約10%の増加をめざしてR7年度目標値を算出した。R8年度はR7年度目標値を据え置き、取組みを進める。	31
	（11）魅力ある大学づくり							
	53	県内大学等における関係機関との連携協定締結数〔累計〕	328件	423件	423件	若者の県内定着を図るため、魅力ある大学づくりに向けた支援の成果を示す指標	H28～R2年度の連携協定締結数（20件）を勘案し、R3年度から毎年度22件の締結数をめざしてR7年度目標値を算出した。R8年度はR7年度目標値を据え置き、取組みを進める。	32
	50＊	県内大学卒業生の県内就職率【再掲】	42.2%	52%	52%	若者の県内定着を図るため、大学との連携強化による成果を示す指標	関係機関と連携した総合的な取組みの推進により、国の創生総合戦略を上回る伸び率を目標として、R7年度目標値の52%を設定した。R8年度はR7年度目標値を据え置き、取組みを進める。	33
	54	県内大学等におけるリカレント講座の受講者数	859人	1,200人	1,200人	若者の県内定着を図るため、大学との連携強化による成果を示す指標	H28～R2年度の平均（1,185人/年）を勘案し、R3年度から毎年度1,200人をめざす。R8年度も、引き続き同じ目標値を掲げる。	33

	指標番号	指標	現状（R4年度）	目標値（R7年度）	目標値（R8年度）	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
	（12）人権尊重社会の実現							
	55	人権・同和研修参加者数〔累計〕	60,351人（H28～R2年度）	70,000人（R3～7年度）	70,000人（R3～8年度）	県が実施する人権及び同和関連の研修会への参加者を示す指標	H28～R元年度の平均（13,227人）を超える参加者数を確保し、R8年度までに目標値の達成をめざす。	34
	56	人権・同和教育教職員ハンドブックを活用して校内研修を行った学校の割合	61.2%	100%	100%	学校教育における人権・同和教育の取組みの成果を示す指標	R3年度に改訂した当ハンドブックを活用し、R3年度からの5年間で100%の学校が当ハンドブックを活用した校内研修が行えることを目標とし、さらに6年目となるR8年度においても100%の活用継続を目標とする。	35
	57	隣保館職員の相談援助研修受講率	72.2%	75%	75%	隣保館職員がスキルアップのために、県の実施する相談援助研修の受講率を示す指標	職員が2人以下の隣保館は全員が、3人以上の館は職員の70%以上が研修を受講済となることをめざす。	36
	（13）青少年の育成と県民の社会参画の推進							
	58	香川県青年センターの利用者数	49,850人	64,000人	64,000人	県内青少年の各種研修・団体活動・国際交流などの拠点施設である香川県青年センターの利用状況を示す指標	新型コロナウイルス感染症の影響による、施設利用者数の大幅な減少からの回復を見込み、H24～R2年度までで最多の利用者数となったH28年度を考慮した数値（64,000人）を設定する。	37
	59	認定（特例認定）特定非営利活動法人数	8法人	13法人	13法人	認定を受けたNPO法人を増やすことで本県のNPO法人の活性化につながると期待されることから設ける指標	毎年度1法人以上の認定（特例認定）NPO法人の増加をめざす。R8年度はR7年度目標値を据え置く。	38
	60	県立図書館の利用者数	409,783人（R3年度）	480,000人	480,000人	生涯学習活動を支える拠点として、県立図書館の利用状況を示す指標	過去10年間（H27年度～R6年度）の最高値と同程度をめざす。	39
2	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」							
	（14）商工・サービス業の振興							
	61	企業立地件数〔累計〕	158件（H28～R2年度）	160件（R3～7年度）	250件（R3～8年度）	県内への企業立地を促進する施策に取り組んだ経過を示す指標	R3～6年度の立地件数は4年間で累計202件となっており、目標値160件（R3～7年度）を上回ったことから、R3～8年度までの目標値は、これをさらに上回る250件とする。	40
	62	開業した事業所数〔累計〕	3,785件（H27～R元年度）	3,800件（R2～6年度）	4,560件（R2～7年度）	新たな事業及び雇用が生み出されることを示す指標	H27～R元年度の平均増加件数（約757件/年）を勘案し、R2年度から毎年度760件の増加をめざす。	41
	63	県の創業支援制度の利用者に占める創業等事業者数〔累計〕	327件（H28～R2年度）	730件（R3～7年度）	880件（R3～8年度）	創業に係る各種支援制度がどれだけ活用されているかを示す指標	R3～5年度の新規創業融資の件数の増加を踏まえ、R3～5年度の実績に、R3～5年度の平均値×3か年分を上乗せする。	41
	64	製造業における就業者1人当たりの生産額	4,201万円（R元年度）	4,319万円（R5年度）	4,828万円（R6年度）	労働の生産性を示す指標	物価高騰等によるマイナス影響などを考慮し、コロナ影響前（H30年）の数値を上回る、直近の現状値（R4年）を目標値とする。	42
	65	産業技術センターの研究開発による製品化件数〔累計〕	106件（H28～R2年度）	110件（R3～7年度）	132件（R3～8年度）	新商品・新製品の製品化件数は研究開発の成果を示す指標	H28～R2年度の製品化件数の平均（21.2件/年度）を上回る製品化件数（22件/年度）をめざし、指標を設定。	43

	指標番号	指標	現状（R4年度）	目標値（R7年度）	目標値（R8年度）	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
	66＊	現地技術指導件数（産業技術センター）	160件（R4年度見込み）→168件（R4年度）	205件	228件	産業技術センターが、県内企業の技術者に対して、個別の課題に対する専門的な技術指導を行うことを通じて、企業の技術力強化や人材育成に取り組んだ状況を示す指標	新型コロナウイルス感染症の影響を受けるまでの3年間（H28～30年度）における技術指導件数の増加分の平均（約14件）を基に、R4年度の実績（168件）から毎年度15件の増加をめざす。	43
	67＊	高等技術学校修了生の就職率	81.3%	80%（毎年度）	80%（毎年度）	産業人材の育成のために実施している高等技術学校の公共職業訓練の成果を示す指標	H28～R2年度における施設内訓練と委託訓練を合わせた就職率の実績の平均（78.5%）を基に、R3年度から各年度80%以上の水準をめざし、R8年度も、R7年度と同じ目標値を設定する。	44
	66＊	現地技術指導件数（産業技術センター）【再掲】	160件（R4年度見込み）→168件（R4年度）	205件	228件	産業技術センターが、県内企業の技術者に対して、個別の課題に対する専門的な技術指導を行うことを通じて、企業の技術力強化や人材育成に取り組んだ状況を示す指標	新型コロナウイルス感染症の影響を受けるまでの3年間（H28～30年度）における技術指導件数の増加分の平均（約14件）を基に、R4年度の実績（168件）から毎年度15件の増加をめざす。	44
	68	経営革新計画の承認件数〔累計〕	146件（H28～R2年度）	260件（R3～7年度）	275件（R3～8年度）	中小企業者の事業の発展、経営基盤の強化に向けた支援の成果を示す指標	R3～7年度の目標値である累計260件に変更はなく、R6年4月～R7年7月の承認件数の進捗を基に、R3～8年度で累計275件の承認をめざす。	45
	69	商工会・商工会議所による県内中小企業の年間相談対応件数〔累計〕	281,866件（H28～R2年度）	285,600件（R3～7年度）	336,800件（R3～8年度）	商工会・商工会議所の支援体制の充実・強化への取組みの成果を示す指標	R3～7年度の目標値である285,600件に変更はなく、R8年度は、商工業者数の減少（5%：経済センサスより）を基に、1人あたりの巡回指導・窓口指導の平均件数320件を見込み、R3～8年度で累計336,800件をめざす。	45
	70	海外展開を行った企業数	435社（R4年）	455社（R7年）	455社（R7年）	海外展開支援の取組みの成果として、貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数を示す指標	社会経済活動の正常化を見据え、R4年度（435社）を基準に年1.5%増加をめざす（調査が隔年のため、実績確認可能なR7年の数値を目標値とする）。	46
	（15）交通ネットワークの整備							
	71	定期航空路線利用者数	133万人	199万人	221万人	本県の産業や観光振興、拠点性の確保において、重要な役割を担う高松空港における定期航空路線の利用状況を示す指標	R6年度までの国内線の需要回復や国際線の運航状況を基に、新規路線開設を含めた利用者数の増加をめざす。	47
	72	主な公共交通機関利用者数	31,306千人	38,224千人	38,224千人	ことでん、JR四国及び乗合バスの利用者数の合計。公共交通機関の利便性及び結節性の向上を図る成果を示す指標	R4年度までの公共交通機関利用状況等を踏まえ、コロナ影響前の実績値（R元年度）まで回復させることをめざす。R8年度も、R7年度と同じ目標値をめざし、取組みを進める。	48
	（16）農林水産業の振興							
	73	新規就農者数〔累計〕	717人（H28～R2年度）	750人（R3～7年度）	860人（R3～8年度）	農業の成長を支える人材の確保・育成に向けた施策の取組み成果を示す指標	R6年度の現状値（558人）から、毎年度150人の確保をめざす。	49
	74	認定農業者である農業法人数	369法人（R3年度）	400法人	405法人	農業の成長を支える人材の確保・育成に向けた施策の取組み成果を示す指標	R6年度の現状値（384法人）から、毎年度10法人の増加をめざす。	49
	75	県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）	261ha（R3年度）	300ha	300ha	「さぬきのめざめ」などの県オリジナル品種の野菜、果樹、花き、オリーブの作付状況を示す指標	H27～R元年度の増加面積（49ha）を勘案し、R2～7年度の6年間で54haの増加をめざしてR7年度目標値を設定した。R8年度目標値はR7年度目標値を据置き、取組みを進める。	50

	指標番号	指標	現状（R4年度）	目標値（R7年度）	目標値（R8年度）	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
	76	ブランド農産物の生産量	35,475t（R3年度）	41,810t	41,810t	ブロッコリー、レタスなどの基幹野菜や県オリジナル品種を中心とした「さぬき讃フルーツ」の生産状況を示す指標	H27～R元年度の平均とR元年度までの各品目の作付面積、生産量等に基づき、R7年度に41,810tを目標とした。R8年度目標値はR7年度目標値を据置き、取組みを進める。	50
	77	小麦「さぬきの夢」取扱店舗数	157店舗	210店舗	215店舗	小麦「さぬきの夢」を使用したうどん、うどん製品、菓子類などを提供する「さぬきの夢」取扱店舗数を示す指標	小麦生産現場では、R7年産より、さぬきの夢2009からさぬきの夢2023に順次切り替えを開始し、R9年産で全面切り替えを計画している。これを契機に、うどん店、製麺事業者をはじめとして、菓子店等幅広い事業者に利用を働きかけ、R7年度目標値から5店舗の増加をめざす。	51
	78	新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数〔累計〕	144経営体	168経営体	178経営体	6次産業化の取組みの成果を示す指標	H27～R2年度の平均増加件数を勘案し、R3年度から毎年度10件の増加をめざす。	51
	79	ほ場整備面積〔累計〕	7,724ha	7,803ha	7,814ha	生産性を高めるほ場整備の取組みの成果を示す指標	優良農地の確保と農地の集積促進を図るため、R7年度の実績見込みから、年間25haのほ場整備を実施する。	52
	80	農地中間管理事業による貸付面積	3,645ha	4,300ha	4,800ha	生産性を高める農地集積・集約化の取組みの成果を示す指標	R6年度の現状値（4,221ha）に、直近2か年分の実績を反映させ、毎年度289haの増加をめざす。	52
	81	森林整備と木材利用に関する認知度	50%（R5.6現在）	60%	60%	森林整備と森林資源循環利用の推進に向けた取組みの成果を示す指標	R5年6月に実施した県政モニターアンケートの結果から10ポイント増加させ、R7年度目標値と同じく、60%をめざす。	53
	82	県産認証木材の搬出量	13,197㎥	13,700㎥	15,000㎥	森林整備と森林資源循環利用の推進に向けた取組みの成果を示す指標	直近5年間（R2～R6）の平均搬出量は、それ以前の5年間（H27～R1）と比べて約3千㎥増加し、約12千㎥であることから、今後の5年間では、直近5年間より約3千㎥の増加となるよう毎年15千㎥の安定的な搬出をめざす。	53
	83	オリーブ水産物の生産尾数〔累計〕	130.0万尾（H28～R2年度）	141.4万尾（R3～7年度）	169.7万尾（R3～8年度）	高品質で特色ある養殖水産物の生産状況を示す指標	コロナ影響前の実績値（R元年度）まで速やかな回復を図るため、R3年度から6か年の累計で169.7万尾の生産をめざす。	54
	84	水産エコラベル認証取得件数〔累計〕	2件（H28～R2年度）	10件（R3～7年度）	10件（R3～8年度）	生態系や資源の持続性に配慮した方法で漁獲・生産された水産物であることを示すエコラベルの取得状況を示す指標	H28～R2年度の実績から、毎年度2件の取得をめざし、R7年度目標値を設定した。R8年度目標値はR7年度目標値を据置き、取組みを進める。	54
	85	新規漁業就業者数〔累計〕	149人（H28～R2年度）	165人（R3～7年度）	198人（R3～8年度）	水産業を支える担い手である新規就業者の確保・育成状況を示す指標	H28～R2年度の平均就業者数30人/年を基準とし、1割増しにあたる毎年度33人の確保をめざす。	55
	86	藻場造成面積	127ha	129ha	130ha	多くの生物の産卵・育成の場としての役割だけでなく、水中の二酸化炭素を吸収して酸素を供給する機能や水質を浄化する役割を担う、藻場の造成状況を示す指標	県内各地区の情勢を考慮しながら、計画的な造成を行い、R8年度に130haをめざす。	55
	（17）県産品の振興							
	87	県産品の国内販売額（県サポート実績）	1,948,601千円	2,364,000千円	2,436,000千円	県の関与による首都圏等の卸・仲卸業者への売込みや小売店との商談、バイヤー招聘等を通じた県産品の販路拡大状況を示す指標	H28～R2年度の平均販売額及び今後の見込みを踏まえ、毎年度72,000千円の増加をめざす。	56

	指標番号	指標	現状（R4年度）	目標値（R7年度）	目標値（R8年度）	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
	88	県産品の海外販売額（県サポート実績）	460,843千円	465,000千円	500,000千円	県の関与による東アジア市場を中心とした現地での香川県フェア等の開催や現地バイヤー、輸出入業者との商談の実施を通じた販路拡大状況を示す指標	H28～R2年度の平均販売額及び今後の見込みを踏まえ、毎年度35,000千円の増加をめざす。	56
	89	県産品の認知度（重点産品）	28.1%	28.8%（R6年度）	28.8%（R7年度）	県内外の各種のイベントやフェアの開催に加え、県産品ポータルサイトやSNSなどの活用による情報発信等により、重点的に推進する県産品の認知度向上を示す指標	重点的に推進していく28産品の認知度の平均値で、過去の上昇率の伸び率では、高い設定となることから、R7年度目標値を据え置きとする。	57
	90	アンテナショップの販売額（物販）	420,693千円	452,076千円	463,777千円	県のアンテナショップ「かがわ物産館栗林庵」及び「香川・愛媛せとうち旬彩館」の物販部門の販売額を示す指標	R元年度に新型コロナの影響を受けなかったと仮定した場合の販売額をめざす。	58
	（18）雇用対策の推進							
	91	県の就職支援策における就職件数〔累計〕	3,913件（H28～R2年度）	4,000件（R3～7年度）	4,800件（R3～8年度）	県内企業の人材確保のために県が取り組む「香川県就職・移住支援センター」でのマッチング支援や非正規雇用労働者・離職者等への正社員就職に向けた支援、職業能力の開発支援など就職支援策の成果を示す指標	H28～R2年度の平均増加件数（782件）を勘案し、R3年度から毎年度800件の増加をめざす。	59
	67＊	高等技術学校修了生の就職率【再掲】	81.3%	80%（毎年度）	80%（毎年度）	産業人材の育成のために実施している高等技術学校の公共職業訓練の成果を示す指標	H28～R2年度における施設内訓練と委託訓練を合わせた就職率の実績の平均（78.5%）を基に、R3年度から各年度80%以上の水準をめざし、R8年度も、R7年度と同じ目標値を設定する。	59
	92	「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数〔累計〕	191社（H30～R2年度）	300社（R3～7年度）	360社（R3～8年度）	「働き方改革」に積極的に取り組んでいる企業等の自主宣言であり、働き方改革推進事業の取組み成果を示す指標	同様の企業宣言「かがわ女性キラサポ宣言」のH28～R2年度の登録企業数の平均値（35社）をベースに、今後もテレワークなど新しい働き方に取り組む企業が一定存在することを考慮し、年間60社の目標とする。	60
	14＊	「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数〔累計〕【再掲】	175社（H28～R2年度）	180社（R3～7年度）	216社（R3～8年度）	働くことを希望する女性が能力を十分に発揮できるよう、キラめきながら働くことのできる環境づくりに取り組んでいる企業等の自主宣言であり、女性活躍推進事業の取組み成果を示す指標	H28～R2年度の登録企業数の平均値（≒35社）をベースに、それを上回る年間36社の目標とする。	60
	7＊	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数〔累計〕【再掲】	116社（H28～R2年度）	120社（R3～7年度）	144社（R3～8年度）	働きながら子育てしやすい環境整備に取り組む企業等を認証する制度であり、仕事と子育ての両立支援への取組み成果を示す指標	H28～R2年度の登録企業数の平均値（≒23.2社）をベースに、それを上回る年間24社の目標とする。	60
	（19）外国人材の受入れ支援・共生推進							
	93	外国人労働人材関係相談窓口での相談件数〔累計〕	187件（R3～4年度）	481件（R3～7年度）	586件（R3～8年度）	県内事業所や外国人材からの雇用等に関する相談を受け付ける「外国人労働人材関係相談窓口」の活用状況を示す指標	入国制限が行われた期間を含むR3、4年度はR2年度と同水準を、R5年度以降は、R元、2年度の平均値（≒105件）程度をめざす。	61
	94	外国人労働者数	10,274人	15,579人	17,931人	県内企業における外国人材の受入れ支援のための取組み成果を示す指標	入国制限が行われた期間を含むR3、4年度はR2年度と同水準（2.4%）の増加、R5年度は感染拡大以前（H29～R元年度）の増加率（15.1%）の1/2（7.6%）の増加にとどまるが、R6年度以降は感染拡大以前と同水準で増加すると見込む。	61

	指標番号	指標	現状（R4年度）	目標値（R7年度）	目標値（R8年度）	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
	95	かがわ外国人相談支援センターにおける相談支援件数〔累計〕	871件（R3～4年度）	2,459件（R3～7年度）	3,063件（R3～8年度）	外国人との共生推進の取組みの実績を示す指標	外国人住民の増加率がR4、5年度の2年間で平均約15%増となっていることから、R6年度はR5年度の実績値（458件）より15%増、R7年度はR6年度より15%増、R8年度はR7年度と同数の604件で設定する。	62
	96＊	香川国際交流会館（アイパル香川）利用者数〔累計〕	264,461人（R3～4年度）	700,000人（R3～7年度）	840,000人（R3～8年度）	国際化の推進の取組みの成果を示す指標	R2年度実績を基準とし、R3年度から6年間の累積利用者840,000人をめざす。	62
	（20）環境の保全							
	97	温室効果ガス削減率（対H25年度）	▲24.4%（R2年度）	▲33%	▲35.6%	地球温暖化対策の成果を表す基本的な指標	2030年度の温室効果ガス排出量に関する国の削減目標（2013年度比で46%削減）に即して算定し、2013年度比で、35.6%の削減をめざす。	63
	98	「脱炭素に向けたライフスタイル等の転換」を意識した県民行動の定着度	67.2%（R5.6現在）	90%	90%	県民一人ひとりのライフスタイル等の転換を意識した行動の定着の成果を示す指標	R3.6現在の75.6%から14ポイント程度増加させ、90%をめざす。R8年度も、R7年度と同じ目標値を掲げて取組みを進める。	63
	99	一般廃棄物の最終処分量	2.6万t（R3年度）	2.6万t	2.3万t	県民の3Rの取組みの成果を示す指標	人口減を考慮したR12年度の将来予想2.4万tにリサイクル率の向上による再生利用量の増加を加味し、現況（R5年度）の2.4万tから0.1万tの削減をめざす。	64
	100	産業廃棄物の最終処分量	14.7万t（R3年度）	16.1万t	11.4万t	事業者の3Rの取組みの成果を示す指標	国の第五次循環型社会形成推進基本計画の目標を勘案し算出した産業廃棄物の総排出量の減少およびリサイクル率の上昇を見込み、現況（R5年度）の12.4万tから1.0万tの削減をめざす。	64
	101	生物多様性に関する県民の認知度	42.0%（R5.6現在）	50%	50%	生物多様性に関する取組みの成果を示す指標	アンケートを始めたH26.6（20.8%）からR7.6（44.6%）までの12年間で23.8ポイント上昇していることから、今後も同程度の増加をめざす。	65
	102	生物多様性の保全に向けて県と連携した事業者・民間団体数	7団体（R3～4年度）	15団体	15団体	生物多様性に関する取組みの成果を示す指標	R6年度の12団体（現況値）から毎年度1団体程度の連携増をめざす。	65
	103	汚水処理人口普及率	81.1%	85%	85%	水環境の保全を図るため、各種生活排水処理施設の整備状況全体を表す指標	全県域で下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など生活排水処理施設の整備計画とその実現をめざして策定した第4次全県域生活排水処理構想に定める目標値をめざす。R8年度はR7年度目標値を据え置き、取組みを進める。	66
	104	生活環境の向上（大気・水・騒音の満足度）	59.3%（R5.6現在）	62%	62%	県民の生活環境（大気のきれいさ、水のきれいさ、騒音の少なさ）に対する満足度を示す指標	R5年6月の県政モニターアンケート調査の実績値から毎年1ポイント程度の上昇をめざす。R8年度も、R7年度と同じ目標値を掲げて取組みを進める。	66
	105	環境保全活動や環境学習講座等への参加状況	39.7%（R5.6現在）	40%	40%	環境を守り育てる地域づくりの推進の成果を示す指標	R3.6現在の29.4%から10ポイント程度増加させ、40%をめざす。R8年度も、R7年度と同じ目標値を掲げて取組みを進める。	67
	106	県と連携した市町・事業者・民間団体数	89団体	94団体	100団体	環境を守り育てる地域づくりの推進の成果を示す指標	R8年度においてR6年度現状値（99団体）以上をめざす。	67

	指標番号	指標	現状（R4年度）	目標値（R7年度）	目標値（R8年度）	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
	107	犬猫の殺処分数	犬 293頭 猫 243匹 （R3年度）	犬 25%減 猫 10%減 （R2年度比）	犬 30%減 猫 12%減 （R2年度比）	人と動物との調和のとれた共生社会の実現に向けた取組みの成果を示す指標	犬猫の殺処分数の目標値は、「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本指針（環境省）」を上回るよう設定しており（犬はR2年度比で毎年5%減、猫はR2年度比で毎年2%減）、R8年度においても同じペースで減少するよう設定する。	68
	（21）みどり豊かな暮らしの創造							
	108	みどりの豊かさ（森林・公園など）の満足度	63% （R5.6現在）	65%	67%	暮らしを支えるみどりの充実に向けた取組みの成果を示す指標	R6.6月に実施した県政モニターアンケートの結果（66%）から1ポイント増加させ、67%をめざす。	69
	109	公園・緑地面積	1,842ha →1,817ha （R3年度）	1,856ha →1,831ha （R6年度）	1,831ha （R7年度）	都市公園、港湾緑地及び森林公園の面積	今後の見込みを踏まえ、都市公園、港湾緑地及び森林公園の面積について、R元年度の実績値から約18ha程度の増加をめざす。 なお、集計方法を見直したため、現状やR7年度目標値を修正した。R8年度はR7年度目標値を据え置く。	69
	110	森林ボランティア活動の関心度	64% （R5.6現在）	65%	65%	県民総参加のみどりづくりの推進に向けた取組みの成果を示す指標	R3.6月に実施した県政モニターアンケートの結果から4ポイント増加させ、65%をめざす。R8年度も、R7年度と同じ目標値を掲げて取組みを進める。	70
	（22）活力ある地域づくり							
	111	立地適正化計画区域内の人口	752千人	760千人	778千人	市町による立地適正化計画の作成を促進する取組みの成果を示す指標	市町による立地適正化計画の作成を促進することにより、集約型都市構造の実現に寄与する同計画の区域内人口の増加をめざす。	71
	112	多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積	15,218ha	15,500ha	15,600ha	農業者や地域住民の協働による農地や水路、農道などの保全管理活動の成果を示す指標	H29～R4年度の平均増加面積（約100ha）を勘案し、R5年度から毎年度100haの増加をめざす。	72
	113	グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数	105,900人 →94,000人 （R3年度）	171,400人 →137,100人 （R7年度）	141,200人 （R8年度）	農業体験施設などの利用者数（体験者数と宿泊者数）であり、交流による農村の活性化の状況を示す指標	コロナ影響前のR元年度実績値（137,100人）までR6年度末に回復したことから、新たにR6年度実績値を基準として、毎年度2,000人の増加を目指す。 なお、集計方法を見直したため、現状やR7年度目標値を修正した。	72
	114	国際交流員による活動数	149回	294回	294回	国際化の推進の取組みの成果を示す指標	国際交流員4名が年間52週のうち、夏季2週及び冬季1週の休暇を除く49週について、週に1.5回（3週間で2回）の活動を行うことをめざす。R8年度も、R7年度と同じ目標値を設定する。	73
	96 ＊	香川国際交流会館（アイパル香川）利用者数 〔累計〕【再掲】	264,461人 （R3～4年度）	700,000人 （R3～7年度）	840,000人 （R3～8年度）	国際化の推進の取組みの成果を示す指標	R2年度実績を基準とし、R3年度から6年間の累積利用者840,000人をめざす。	73
	（23）デジタル化の推進							
	115	かがわDX Labにおいて創出したサービスの件数 〔累計〕	0件	9件	9件	かがわDX Labにおける地域社会のデジタル化による地域課題の解決の成果を示す指標	官民共創コミュニティ「かがわDX Lab」では、地域課題の解決に向けて、官民からの提案に基づき設置するワーキンググループの活動を通じて、9件のサービス創出をめざす。	74

	指標番号	指標	現状（R4年度）	目標値（R7年度）	目標値（R8年度）	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
	116	知事部局における行政手続のうちオンラインで申請等ができるものの割合	10.0%	100%	100%	行政手続のオンライン化の推進の結果を示す指標	R5年度からの4年間で、県民等から県（知事部局）への申請等の手続（県で様式を定めているもの）すべてについて、オンラインで申請等ができることをめざす。	74
	117	Setouchi-i-Baseの拠点利用者数〔累計〕	27,203人（R2～4年度）	45,162人（R2～7年度）	75,320人（R2～8年度）	Setouchi-i-Baseを拠点としたデジタル人材の育成とイノベーション創出に関する活動の成果を示す指標	R6年度末（51,600人）からの2年間で、R3～6年度の平均実績（11,859.5人/年）以上を増加させることをめざす。	75
	118	Setouchi-i-Baseにおける拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等の件数〔累計〕	88件（R2～4年度）	155件（R2～7年度）	260件（R2～8年度）	Setouchi-i-Baseを拠点としたデジタル人材の育成とイノベーション創出に関する活動の成果を示す指標	拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等件数については、人材育成講座の受講者や拠点利用者が、Setouchi-i-Baseにおける拠点活動を通じて得た知識やスキルを生かし、起業、第二創業、就職（新規・転職）、フリーランスとして活動を開始したものであり、R6年度末（174件）からの2年間で、R3～6年度の平均実績（42.25件/年）以上を増加させることをめざす。	75
3 多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい100計画」								
	（24）交流人口の回復・拡大							
	119	県外観光客数	7,770千人（R4年）	10,171千人（R7年）	10,171千人（R8年）	県外観光客誘致の促進に関する取組みの成果を示す指標	R6年の実績がコロナ禍前のR元年実績まで回復していない上、少子高齢化等の影響により日本人旅行者が減少する傾向が続くものと予想されるため、R8年についてはR7年の目標値を据え置く。	76
	120	延宿泊者数	3,240千人（R4年）	4,891千人（R7年）	4,931千人（R8年）	観光客誘致・滞在の促進に関する取組みの成果を示す指標	「観光立国推進基本計画」や香川せとうちアート観光圏整備計画の延宿泊者数の目標値を参考に設定。	76
	121	外国人延宿泊者数	34千人（R4年）	818千人（R7年）	1,019千人（R8年）	外国人観光客誘致・滞在の促進に関する取組みの成果を示す指標	R6年の現状を踏まえるとともに、国の「観光立国推進基本計画」における目標値を参考に設定。	76
	122	観光消費額	1,077億円（R4年）	1,189億円（R7年）	1,637億円（R8年）	観光客誘致・滞在の促進に関する取組みの成果を示す指標	香川せとうちアート観光圏整備計画における延宿泊者数の目標値と日銀の「経済・物価情勢の展望」を参考に平均観光消費金額が物価上昇により緩やかに上昇すると仮定し設定。	76
	123	MICEの参加者数	42,382人	66,000人	66,000人	全国規模の大会や国際会議などのコンベンションや企業等の研修旅行などビジネスイベントの誘致の成果を示す指標	高松市と近隣の三木町、直島町、綾川町で開催された四国規模以上の大会（スポーツ大会、合宿においては香川県内で開催されたもの）について、主催者、宿泊施設、会議施設等からの情報をもとに作成。重点政策「観光客2割アップを目指して」を踏まえ、R7年度目標値を据え置き、R8年度目標値として、コロナ影響前のR元年度の実績（55,256人）の1.2倍をめざす。	77

	指標番号	指標	現状（R4年度）	目標値（R7年度）	目標値（R8年度）	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
	124	MICE開催件数	111件	205件	205件	全国規模の大会や国際会議などのコンベンションや企業等の研修旅行などビジネスイベントの誘致の成果を示す指標	高松市と近隣の三木町、直島町、綾川町で開催された四国規模以上の大会（スポーツ大会、合宿においては香川県内で開催されたもの）について、主催者、宿泊施設、会議施設等からの情報をもとに作成。重点政策「観光客2割アップを目指して」を踏まえ、R7年度目標値を据え置き、R8年度目標値として、コロナ影響前のR元年度の実績（171件）の1.2倍をめざす。	77
	（25）文化芸術の振興							
	125	かがわ文化芸術祭の参加団体数〔累計〕	446団体（H28～R2年度）	500団体（R3～7年度）	600団体（R3～8年度）	県民が文化芸術に触れる機会の充実に向けた取組みの成果を示す指標	H28～R2年度の年平均参加団体数（89団体）から約10%の増加（毎年度100団体）をめざす。	78
	126	香川県立ミュージアム館蔵品データベースの登録件数（画像あり）	23,110件	23,330件	23,430件	デジタル技術を活用し、県が所蔵する美術作品や歴史資料などの適切な管理・保存・公開の成果を示す指標	「香川県立ミュージアム館蔵品データベース」において、R2年度現在の累計登録件数（22,830件）から年間100件程度の登録公開を進める。	79
	127	四国遍路の世界遺産登録に向けての札所寺院及び遍路道の保護措置数	9か所	19か所	19か所	四国遍路の世界遺産登録に向けての取組みの成果を表す指標	H28～R2年度の年間指定件数（0～1か所）を上回る、年間2～3か所、5年間で11か所の増加をめざす。R8年度はR7年度目標値を据え置き、引き続き取組みを進める。	80
	128	国県指定の文化財数〔累計〕	14件（H28～R2年度）	15件（R3～7年度）	16件（R3～8年度）	地域の優れた文化財を保存・継承し、活用を図ることが重要であり、その取組みを進めていくため設ける指標	R3～6年度の指定件数と現況の取組状況を踏まえ、累計16件の指定をめざす。	80
	129	文化財の保存活用計画と文化財保存活用地域計画の作成件数〔累計〕	7件（R3～4年度）	12件（R3～7年度）	14件（R3～8年度）	文化財・文化財群の保存活用を計画することで、地域づくりの核を形成する契機とするための指標	R3～6年度の作成件数や未作成の市町数、作成状況を踏まえて設定する。	80
	（26）スポーツの振興							
	130	成人の週1回以上のスポーツ実施率	52.5%（R3年度）	65%	70%	成人の過去1年間における週1回以上の運動・スポーツ実施率を示す指標	第3期スポーツ基本計画（R4～8年度）に国全体の目標値として70%が設定されたため、同数値をめざす。	81
	131	生涯スポーツ指導者養成講座の受講者〔累計〕	292人（H28～R2年度）	300人（R3～7年度）	360人（R3～8年度）	生涯スポーツ指導者養成講座を受講した合計人数	R3～6年度の5年間で300人（按分すると1年当たり60人）を目標値としており、R7年度から1年間延長することから、60人増の360人を目標値とする。	81
	132	オリンピック大会に出場した本県関係の選手数	2人（過去5大会の平均人数）	3人（R6年度）	3人（R6年度）	競技力向上の成果を示す指標として、オリンピック大会に日本代表として出場する本県関係選手の人数を把握	2024年パリ大会において、2021年東京大会以前の過去5大会の出場選手数の平均値2人を上回る3人以上の出場をめざす。次回大会はR10年開催のため、R8年度目標値は変更なし。	82
	133	パラリンピック大会に出場した本県関係の選手数	0.8人（過去5大会の平均人数）	2人（R6年度）	2人（R6年度）	競技力向上の成果を示す指標として、パラリンピック大会に日本代表として出場する本県関係選手の人数を把握	2024年パリ大会において、2021年東京大会以前の過去5大会の出場選手数の平均値0.8人を上回る2人以上の出場をめざす。次回大会はR10年開催のため、R8年度目標値は変更なし。	82
	134	国民体育大会男女総合成績	36位（R4国体）	20位台	20位台	競技力向上の成果を示す指標として、国民体育大会の男女総合成績の順位を把握	過去5年（R2～6年度）の平均順位32位を上回り、毎年20位台の確保をめざす。	82

※指標番号欄の*印は、再掲指標を示します。

＜参考指標：施策体系全体の総合的な推進により推移を観測する指標＞

指標番号	指標	現状（R4年度）	目標値（R7年度）	目標値（R8年度）	指標の概要	目標値の設定根拠（R8年度）	施策番号
135	県人口	926,866人（R5.4.1現在）	925千人（R7年）	901千人（R12年）	あらゆる分野の施策・取組みの進捗により推移を観測する指標	かがわ人口ビジョン（R2年3月改訂版）において、R42年に人口約77万人を維持することを目標としており、目標を実現するための見通しとして、R12年の人口を901千人としていることを踏まえて設定する。	―